

森林・林業の健全な循環を取り戻し、木材の利用促進を十全にサポート

わが国は国土面積の約3分の2を森林が占める森林大国です。森林は多面的機能を有しますが、気候変動課題への対応が国内外で進展する中、今日では二酸化炭素吸収機能が注目されています。また、森林は生物多様性を保全するうえでも重要な役割を担っています。一方で、立木価格の低迷や再造林にかかるコスト増、扱い手の確保ができないことなど、さまざまな課題を抱えています。当金庫は、森林組合系統と連携し、森林、林業に関わる川上-川中-川下の課題を解決しつつ、森林の多面的機能発揮に向けて貢献していきます。

農林中央金庫・森林組合系統の取組み	
川上の課題 施業集約化、原木生産の集積・拡大 	農中森力基金 本基金は、2005年に設立し(2013年までは前身の基金)、2021年度までに全国115案件、18,400ヘクタールに23億1千万円の助成を実施しています。森林の公益性と多面的機能の持続的な発揮を目指す活動に助成することで、荒廃した民有林の再生に寄与しています。
	林業労働安全性向上 対策事業 林業における死傷年千人率は、全産業平均の約9倍と高水準で、労働安全性向上は喫緊の課題です。本事業は、森林組合系統、民間事業体(系統から請負)、林業大学校等を対象に、林業作業時における安全装備品等の購入費用助成をしています(2015年度～2021年度までに3,185件・5億円)。 → P33
	低成本 再造林プロジェクト 持続可能な森林・林業経営の実現に向けた課題として、「造林コストの低減による再造林の促進」があげられます。当該課題解決に向けて、2020年度に全国森林組合連合会と共に育林コストの半減、伐期の短縮、新たな販路開拓を視野に入れた「低成本再造林プロジェクト」を新たに立ち上げました。 → P33
川中の課題 加工流通の生産性向上 	輸出支援 海外での木材需要の増加等を背景に、国内の木材輸出は増加基調(2021年は475億円)です。森林組合系統と連携した木材の集約化等による輸出支援や国産材の海外での新たな需要開拓等に取り組んでいます。
	ウッドソリューション・ネットワーク(WSN) 日本の林業が抱える課題を解決するためには、森林組合などの川上、製材・加工・流通の川中、エンドユーザーに近い川下にいたるまで、さまざまな企業・団体が集うプラットフォームを創り、課題解決に取り組んでいくことが必要です。そこで、当金庫は、2016年、国産材を主体に広く木材利用の拡大を目指す「ウッドソリューション・ネットワーク」を設立し活動を進めています。
	全国での木育・ 木製品利用拡大  国産材利用拡大に向けた取組みの一環として、全国の森林組合系統と連携して、全国各地の行政や学校等で木製品を活用した木育の取組みや木製品の寄贈活動を実施しています。

担当者の声



福岡支店
東郷 絵理

林業は植林から伐採まで50年程度と長期の事業サイクルが必要な産業です。森林組合系統は森林整備等を通じて、長期的な視点で林業を支えています。

福岡支店では、県行政・県森連と連携したうえで県下全森林組合を対象とする経営アドバイスを中長期的な視点をもって毎年行っています。九州全県の数値を活用した財務分析は横比較しやすいと利用者から高評価を受けており、県域ごとの経営状況の認識・共有化のツールとして活用されています。

当金庫では2030年中長期目標において、「会員一体となった森林由来のCO₂吸収」、「農林水産業者の所得増加」を掲げています。地球温暖化が進行する中、森林のCO₂吸収源としての役割が注目されており、森林組合系統に対する期待は年々高まっている状況です。今後、森林由来のクレジットの取組みを支援することにより、投融資先のカーボンニュートラルに貢献していきたいと考えています。また、森林整備促進によるクレジットの発行・販売を通じて、森林所有者の所得向上を目指します。

トピック

木材利用を通じた持続可能な社会の実現への貢献

森林の多面的機能の発揮に向けて、本格的に伐採期を迎える森林の適正な整備・有効活用は、喫緊の課題となっています。

当金庫は、国産材の利用促進を通じ、森林資材を活用した持続可能な社会の実現を目指し、「一般社団法人 日本ウッドデザイン協会」※に参画しています。

※ 本協会は、木を活用した社会課題の解決を目指す取組みを「ウッドデザイン」と定義し、森林・林業の成長産業化および地方創生を推進し、脱炭素化等、持続可能な社会の実現を図り、広く社会に貢献することを目的に、2021年12月に設立。



JWDA
もっと、木と



設立記念式典

再造林にかかる期間短縮・コスト削減を実現する「低コスト再造林プロジェクト」

低コスト再造林プロジェクトは、①早生樹の活用、②コンテナ大苗による一体作業、③植林の疎植をポイントとしています。全国3ヵ所のモデル施業地（長野県・根羽村森林組合、広島県・三次地方森林組合、宮崎県・都城森林組合）で実証実験を開始しました。この取組みで得られた成果を全国に波及させてことで、主伐後の再造林を促進していきます。

ポイント	内容
①早生樹の活用	スギやヒノキに比べて成長量が大きな樹種（今回はコウヨウザン）を活用 伐期を短縮 50年→30年
②コンテナ大苗による一体作業	コンテナ大苗を活用した伐採・造林の一体作業で地挖えの省略、下刈り回数の削減 作業期間を短縮 従来3~4年→今回数ヵ月
③植林の疎植	一般的に3,000本/haの植林を、1,500本/haに植栽本数を絞り、短伐期で間伐作業を必要としない施業につなげる 植栽本数を半減 従来3,000本/ha（本数多）→今回1,500本/ha（本数少）



コンテナ大苗（コウヨウザン）

林業の労働安全性を向上させる「林業安全教育360° VR」

2020年度に「林業労働安全性向上対策事業」を拡充し、教育ツールとして「林業安全教育360° VR チェーンソー作業 他人伐倒編」を導入しました。2021年度には、利用者のみなさまからの声を踏まえ、第二弾として、「かかり木処理編」と「キックバック編」を制作しました。

**VRイメージ**